

2003年9月1日付「経営機構改革」「組織改正」「役員・店長人事」について

2003年9月1日、株式会社三越、株式会社名古屋三越、株式会社千葉三越、株式会社鹿兒島三越、株式会社福岡三越は合併し、「株式会社三越」を新たに設立しました。この合併を機に、店舗ネットワークによる営業力の強化とグループ経営の一元化による経営効率の向上を図り、当社の経営ビジョンである「高質小売業グループ」を確立してまいります。

本日開催の第1回定時取締役会において、以下の項目について決議しましたのでお知らせいたします。

1 経営機構改革と役員制度改革

〈1〉経営判断の迅速で透明な意思決定が行える体制の構築

(1) 社外取締役の招聘

取締役会の監督機能を強化し、経営の透明化・客観性を高めるために、社外取締役2名体制とします。(社内取締役10名 計12名)

(2) 「経営戦略会議」の新設

代表取締役3名を構成メンバーとする「経営戦略会議」を設置し、重要な経営方針や経営課題について審議し、意思決定の迅速化を図ります。

〈2〉役員が担う経営監督機能と業務執行機能の役割の明確化

(1) 役員体制の見直し

取締役については、果たすべき役割は同一であるという考え方から役位は設定せず、「代表取締役」と「取締役」とします。一方、業務執行機能を明確にするために執行役員制度を導入し、担うべきポジションの大きさによって「専務執行役員」「常務執行役員」「上席執行役員」「執行役員」と設定します。

〈3〉役員の選解任と報酬決定基準およびプロセスの明確化

(1) 取締役会の諮問機関として、任意の「指名委員会」「報酬委員会」の設置

社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、取締役・執行役員の任免および処遇の審議を行い、取締役会に助言・提言します

(2) 役員評価制度の導入

役員としての業績責任と経営者としての資質に関して、「報酬委員会」「指名委員会」で評価を行い、明確なルールにのっとり厳格に運用する仕組みを構築します。

〈4〉役員の業績責任を報酬に強く反映した役員報酬制度の導入

(1) 業績成果報酬の導入

取締役としての役割と執行役員としての業務執行責任を明確に分けて設定します。取締役報酬と執行役員報酬とに分け、当該年度のミッションの達成度合いを評価し決定される「業績成果報酬」の考え方を導入します。

2 組織改正

中部地区の店舗(名古屋栄店・名古屋星ヶ丘店・新潟店)および九州地区の店舗(福岡店・鹿児島店)の統括組織として、地域特性に基づいた施策立案、地区店舗の連携による営業効率向上、後方部門の一元化による業務改善を目的として「名古屋カンパニー」および「九州カンパニー」を新設します。
名古屋カンパニーおよび九州カンパニーには、それぞれ「カンパニー社長」「カンパニー監査担当」をおきます。

〈名古屋カンパニー〉

- (1)営業統括本部を「営業統括室」と改称する。
- (2)業務本部を「業務統括室」と改称し、業務統括室に「業務部」と「管理部」を設置する。
 - ・業務部に「業務担当」「人事・秘書担当」「法務監査担当(本社法務監査室名古屋駐在)」を設置する。
 - ・秘書総務担当は廃止する。
 - ・管理部に「経理・会計担当」「関連事業担当」を設置する。
 - ・管理部は、業務本部経理部の改称による。関連事業担当は業務部からの移管による。

〈九州カンパニー〉

- (1)福岡店の業務推進部に「法務監査担当(本社法務監査室九州駐在)」を新設する。

〈日本橋本店〉

- (1)「サテライト営業部」を新設し、サテライト事業部の業務を移管する。これにより、サテライト事業部は廃止する。(サテライト営業部のバイヤー機能および媒体制作機能は営業本部へ移管する)
- (2)「eービジネス推進室」を新設し、営業本部eービジネス・ホビービジネスプロジェクトの業務を移管する。これにより、営業本部eービジネス・ホビービジネスプロジェクトは廃止する。

〈法人外商本部〉

- (1)建装営業部の一部を株式会社三越環境サービスへ移管する。

3 役員・店長人事 ()内は旧職務

代表取締役 専務執行役員に任じ、営業本部長兼首都圏事業本部長を委嘱する
平出 昭二(代表取締役専務取締役 営業本部長兼首都圏事業本部長)

代表取締役 専務執行役員に任じ、本社統括を委嘱する
喜連 元昭(代表取締役専務取締役 本社統括)

取締役 常務執行役員に任じ、本店長を委嘱する
宮本 恵司(常務取締役 本店長)

取締役 常務執行役員に任じ、札幌店長を委嘱する
広津 邦光(常務取締役 札幌店長)

取締役 常務執行役員に任じ、本社副統括兼法務監査室長兼三越健康保険組合理事長を委嘱する
平賀 和彦(常務取締役 本社副統括兼法務監査室長兼三越健康保険組合理事長)

取締役 上席執行役員に任じ、本社経理部長を委嘱する
阿部 健一(取締役 本社経理部長)

代表取締役 上席執行役員に任じ、営業本部副本部長兼商品企画部長を委嘱する

重松 健(代表取締役 営業本部副本部長兼商品企画部長)

取締役 上席執行役員に任じ、名古屋カンパニー社長を委嘱する

根本 武夫(取締役 (株)名古屋三越出向(代表取締役社長・営業本部長付))

取締役 上席執行役員に任じ、九州カンパニー社長を委嘱する

竹並 紘司(取締役 (株)福岡三越出向(代表取締役社長・営業本部長付))

執行役員 本店副店長兼e-ビジネス推進室長を委嘱する

升野 高東(執行役員 本店副店長)

執行役員に選任し、名古屋カンパニー名古屋栄店長を委嘱する

上林 重樹((株)名古屋三越 代表取締役常務取締役 栄本店長)

執行役員に選任し、九州カンパニー福岡店長を委嘱する

堤 建太((株)福岡三越出向(常務取締役店長・営業本部長付))

千葉店長

船津 芳夫((株)千葉三越出向(常務取締役店長・営業本部長付))

名古屋カンパニー名古屋星ヶ丘店長

河合 隆二((株)名古屋三越執行役員 星ヶ丘店長)

名古屋カンパニー新潟店長

岩井 幹雄((株)名古屋三越出向(取締役新潟店長・営業本部長付))

九州カンパニー鹿児島店長

松本 恒夫((株)鹿児島三越出向(代表取締役社長・営業本部長付))

《ご参考》

新「株式会社三越」会社概要

社 名 株式会社 三 越

英 文 社 名 Mitsukoshi,Ltd.

創 業 1673年(延宝元年)

会 社 設 立 2003年(平成15年)9月1日 ※1

資 本 金 374億400万円

店 舗 数 国内店舗 18店舗
小型店舗 85店舗

海 外 店 舗 21店舗

売 上 高 2002年度実績 8965億6000万円※2
2004年度見込み 8870億円

販 売 面 積 53万3000平方メートル(国内店舗のみ)

従業員数(社員) 8,413人(2003年8月1日現在) ※2

※1 旧・株式会社三越の会社設立は1904年12月6日

※2 旧三越・旧名古屋三越・旧千葉三越・旧鹿児島三越・旧福岡三越の単純合算数値

以上